

**「ニュースの裏を読む(17)」: 韓国に再び金融経済危機は起きるか(続)**

長谷川啓之

アジア近代化研究所代表

今回は「ニュースの裏を読む」も17回目を迎えました。今回も前回同様、アジアで起きている様々な「ニュースの裏を読む」というより、韓国経済「第2の金融危機」説の続きをお届けしようと思います。なんといた言いましても韓国経済は直接日本経済に大きな影響を与える可能性があります。東アジアが協力して地域の発展を目指すべきことは当然のことです。したがって、いざとなれば日本が韓国を、そして韓国が日本を支援すべきでしょう。そうした問題は今後いつ発生するかわかりません。もちろんそのような事態が発生しないように相互に努力するべきですが、グローバル化が進んだ今日ではいかに努力しても限界があります。ましてや最近の日韓関係はぎくしゃくしており、日本の協力なくして韓国経済の発展はおぼつかないだけに、一時的な感情にとらわれた政治や外交は慎んでほしいものです。グローバリズムと同時に、リージョナリズムについても視野に入れなければならない理由があるわけです。

### 初めに

前回は指摘しましたが、韓国経済は98年にアジア金融経済危機の影響を強く受けて、金融経済危機に見舞われました。そこで、当時の金大中政府はIMF(国際通貨基金)をバックに断固とした構造改革を実行しました。その結果、奇跡的ともいえる1字回復を実現し、世界の称賛を浴びました。ところが、それから10年後の2008年には世界的な経済不況の影響もあって、再び金融危機に陥りました。そこから何とか脱出したのですが、それ以後もたえず金融経済危機がささやかれる始末です。いったい何が起きているのでしょうか。これらの点を詳細に論じるにはこうした小論では限界があります。そこで、ここではそうした限界を意識しつつ、少しでも読者にわかるように、最終的に韓国経済がなぜ危機的状況に陥ると、多くの人から指摘されるのかを中心に、筆者のできる範囲で少しでも突っ込んで考えてみたいと思います。今回はその2回目で、1998年の金融経済危機と金大中政権による構造改革を取り上げてみましょう。

#### 1) 1998年の構造改革

それにはまず韓国の構造改革とは何であったのかをもう一度考えてみようと思います。金大中氏の構造改革はすでに示したように、主として、IMFをバックにした自由主義的な改革路線(政府自身はイギリス的な自由放任主義とは違う、ドイツ・フライブ

ルク学派の秩序自由主義を掲げましたので、IMF に近いとはいえ、完全に一致するわけではありませんが)に基づいて、具体的な改革分野は、企業構造、金融、労働市場(労使)、公共部門の4つの分野で実行されました。一応その成果が出た99年11月19日に、大統領は「危機克服宣言」を行い、彼は21世紀の社会像として、「民主主義・市場経済・生産的福祉」というスローガンを掲げました。当時はIMFも200億ドル近い支援を行い、日本をはじめとした国際社会も巨額の支援を行いました。その結果、一時的には確かに成功したように見えました。当時の大方の見方は強い韓国経済が誕生したと考えました。しかし、それから10年経過した08年には、上述のように金融危機に陥りました。それはなぜでしょうか。

この点を考えるには、韓国の構造改革への賛否両論、というよりむしろ批判を見てみる必要があるでしょう。金大中氏は2000年8月にはIMFから借り入れた195億ドルを完済し、上述のように、12月には通貨危機を完全に克服したと宣言しました。この間、外貨保有高も拡大し、一時9%にも上昇した失業率も2~3%台に下落しました。制度もある程度近代化しました。こうして表面的な成功を見て、金大中氏の構造改革は正しかった、と評価する人も少なくありません。しかし、他方では所得分配や雇用構造の悪化、対外依存の拡大、さらには自殺などの社会指標の悪化、といったネガティブな面も見られ、評価は大きく分かれています。そこで、金大中批判というより、IMFへの批判が指摘されるようになりました。

たとえば、危機の直後に出たフェルトスタインの批判はその代表的なものの1つでしょう(以下は「アジア通貨危機とIMFの誤謬」、『フォーリン・アフェアーズ』日本語版、1998年4月号、を参照)。彼は次のように論じました。まず一般論として、IMFは一時的な外貨不足の問題に悩む諸国、恒常的な貿易赤字を抱える諸国を支援するという伝統的な役割に徹するべきなのに、いまやIMFが主役を演じるために大掛かりな構造改革や制度改革の実行を求めており、借入れ国にさまざまな問題を発生させている、と。たとえば、韓国の例で見ると、IMFの支援プログラムは経済構造に以下の問題があるとしました。外国投資家は株式取得の方法で韓国企業の買収が不可能なこと、国内の閉鎖的な金融市場の存在、自動車など、一部の工業製品輸入への制限、銀行は政府による暗黙の保証と引き換えに、優遇重点産業に貸し付ける政府の銀行指導、中央銀行が独立性を欠き、物価安定を唯一の目標にしていないこと、不透明な会計基準を取るチェボル(財閥)の存在が重きをなしていること、自己資本に対する対外債務比率が高いこと、労働法はレイオフしにくいように書かれており、企業間の労働移動を妨げていること、である。

IMFはこれらの特徴が改善されれば、信用を供与するとしました。しかし、これらの大部分はいわば韓国の歴史、伝統あるいは文化を反映しており、それらが問題であるとすれば、構造的・制度的な大改革ばかりか、韓国の文化をも変革する必要があるかもしれません。しかし、フェルトスタインによれば、抜本的な構造改革に加えて、IMFは税率の引き

上げ、歳出の削減、高金利政策などの緊縮型マクロ政策を要求するため、成長を抑制することになり、生産と雇用への悪影響は回避できません。

さらに、彼はアジア金融危機ではタイとインドネシアに緊急融資と引き換えに金融システムの改革、経済構造および政治規範の大掛かりな変革を要求するプログラムを押し付けたと指摘します。フェルドスタインによれば、IMF 本来の任務は民間銀行に任せて自らは主に監視業務に当たるべきであり、政府支出の削減、税率の引き上げ、信用引き締めなどの伝統的処方箋を各国の個別事情に合わせて柔軟に適用すべきであり、そのうえで民間銀行の裁量に任せて、自らは主に監視業務に徹すべきであるということです。結論として、フェルドスタインは「IMF は患者の痛みなどお構いなしの昔の歯医者のようなもの」で、「IMF に支援を求めて駆け込むおとどい目に会う」と指摘するわけです。ある意味で、IMF にやり方に対する、彼の指摘はもっともというべきであり、他の専門家にもこれと類似の批判が見られます。IMF がその任を負うべきだとは必ずしも思いませんが、多くの専門家も指摘するように、韓国が政治的・経済的・社会的に近代化すべきことは明白でしょう。

## 2) 金大中政権の構造改革

それらの点を見るうえでも、もう少し具体的に改革の中身を見ておく必要があるでしょう。構造改革が成功したと評価するとすれば、なぜ08年の金融危機は発生したのかが疑問だからです。成功しなかったとすれば、どこに問題があるのでしょうか。

かりにフェルドスタインが言うとおり、韓国が構造改革（ないし構造調整政策）や金融システム改革をしない場合、2008年の金融危機は起こりえなかったのでしょうか。あるいは構造改革をしなくても、韓国経済は短期的・長期的に見て、大丈夫だったといえるのでしょうか。

まず韓国では構造調整政策をどう解釈しているのかを見てみましょう。この点に関する論考は少なくありません。それらのいくつかを手掛かりに、見てみることにしましょう。

まず金融経済危機から回復する2000年ころまでの考察は概して構造改革を好意的に見るものが多いように感じます。たとえば、李世勲氏（経済産業調査部門）は2000年時点での構造改革に関する考察の結果から、結論的に次のように指摘しています。「こうした韓国の金融・企業改革による成果は、対外的に高い評価を得るに至った。特に、対外信用の面で改善傾向は明確である。まず、対外債務残高は高水準ながらも減少しており、国際信用の回復を背景に短期債務を長期債務に転換することも可能となった。外国からの投資資金の流入も活発で株式市場は活況を呈した」と（以下を参照。「韓国経済の構造改革の成果と課題」[www.nli.¥-research.co.jp/report/report/2000/06/200006b.pdf](http://www.nli.¥-research.co.jp/report/report/2000/06/200006b.pdf)）。

李氏の構造改革への評価はかなり高いものがありますが、特に金融部門や財閥企業の国際競争力の向上に向けた第2段階への改革の継続が必要なことだ、とも指摘しています（「韓国経済の構造改革の成果と課題」、「Monthly Report, 2000年6月号、ニッセイ基礎研究所」）。

また、宣元錫氏は改革の結果を評価することはたやすいことではないとしつつも、以下のように評価しています。それまでの輸出企業を中心に、政府の大々的な支援を当然とする大企業中心の韓国経済の中で、「改革政策は、企業と金融機関に蔓延する不正競争と無責任に代わり公正競争と自己責任を強制した。」と指摘しています（「金大中政府の改革政策と韓国社会の変容」[www.rcwob.doshisha.ac.jp/review/4\\_3/4?3\\_090.pdf](http://www.rcwob.doshisha.ac.jp/review/4_3/4?3_090.pdf)）。

このように、多少の疑問もありながら、金融経済危機直後の構造改革を好意的に評価する立場が多いのですが、2000年代に入って、時間が経過するにつれて、様々な問題が発生し始めると、事態を冷静に見る専門家の中から、疑問や批判を提起する立場も増えてきました。それらの中で、たとえば、構造改革を詳細に分析した金基元氏の論文（「金大中政府の構造調整政策上、下」、『大原社会問題研究所雑誌、No.518、2002年1月、<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/518/518-3.pdf>）mosno1tudeshou.）はその1つでしょう。金氏によれば、批判派には極端に対立する2つの立場があると述べています。1つは政府の政策を単なる新自由主義ではなく、従属的新自由主義であると規定するもの、もう1つは官治主義の復活・強化、新自由主義者と新従属理論者の結合、南米型ポピュリズム、資本主義秩序の否定、とみなす立場です。

これは金氏が指摘するように、金大中氏は左右からの挟み撃ち状態にあっている状態と見ていいでしょう。それでは、金基元氏は金大中大統領が行った構造改革をどう評価するのでしょうか。改革が行われた分野はすでに示したように、企業構造、金融、労働市場(労使)、公共部門の4つの分野ですが、ここでは企業構造改革と金融改革を中心にすることにしましょう。なぜなら、他の改革も重要ですが、特にそれらはいずれもその後の韓国経済の金融危機の再現に重要な意味を持つからです。

### 3) 企業構造改革とその評価

まず企業構造改革について見てみましょう。企業改革が必要なのは、大雑把に言えば財閥と政府の癒着を解消することも重要ですが、それはとりもなおさず韓国企業の競争力を高め、対外信用度を高めることで外資を呼び込むことが主たる目的でしょう。ですから、企業構造改革と言えば、韓国経済の中でいい意味でも悪い言いでも、中核的な役割を果たしてきた財閥(チェボル)企業の改革です。財閥企業は民間企業なのに政府の輸出産業育成の見地から、政府の大幅な介入や保護を受けてきたわけです。そこからさまざまな弊害が生じ、それが金融経済危機の一因になったと考えたわけです。その意味で、主要な企業改革は当然財閥の改革を意味するわけです。

財閥は種々の分野に属する企業が結合することで構成されており、日本同様、大企業集団を形成してきました。一般に、財閥は総帥と言われる個人の大株主が所有し、支配するという形態をとっています。株主は総帥とその家族とか親族から成り、事実上の家族経営ともいえるものであり、オーナー個人ないしその家族が韓国経済を支配し続けてきたとい

っても過言ではありません。総帥とその家族が保有する株式比率は87年で15.1%でしたが、2000年には4.55まで低下したのち、02年には10%台を回復しています。持ち株比率自身は低下しても、その支配の構造はあまり変化していないといっていいいでしょう。

こうした財閥の支配が始まるのは、60年代初めに成立した朴正熙政権下で巨額の資金を要する重化学工業化と、輸出志向工業化には不可欠な国際競争力を持つ大輸出企業の育成と、それを通じて行われる輸出政策などが活発化した60年代後半あたりから70年代後半あたりとみられます。それ以後は80年代に入っても、造船、自動車、エレクトロニクスなどの主要産業を独占的に支配する構図は強まり、上記のような政策目標を実現する役割を担った財閥の地位はますます高まり、韓国の主要産業はほとんどを財閥が独占的に支配する構図が形成されていきました。しかし、このような財閥による産業・経済の支配が弊害をもたらすのは当然であり、政府もそれに気づいていましたが、徹底して改革するまでには至りませんでした。

その弊害の中で重要なのは、財閥の過剰投資問題、財閥総帥による企業自体の支配、および国民経済を少数の財閥が支配するといった構図です。そうした中では、台湾経済の中で果たした中小企業と違って、日本と同様、中小企業は大企業の下請け的存在にすぎず、構造的な基盤の弱さと経済の活性化の阻害という側面を露呈しました。これらは明らかに民主化や市場経済を阻害するものであり、韓国企業構造の非近代性を示すものであって、98年の金融経済危機の最大の原因の1つとみなされるものでした。

それゆえ、98年の金融経済危機は改革への大きな契機となり、改革の焦点は主として財閥企業が有する問題点に焦点が絞られました。すなわち、企業経営の透明性、相互支払保証の解消、財務構造の改善、核心的な主力分野への集中ないし業種専門化、支配株主や経営陣の責任の強化、産業資本と金融資本の分離、内部取引の解消、変則的相続と贈与を通じた経営権世襲の排除、などです。そこで、これらの改革にかかわる様々な具体的な措置が行われました。たとえば、財閥間の過剰な投資を解消するために、政府は業種を選定し、事業構造の調整（ビッグ・ディール）を行いました。たとえば、その中心になった産業分野は主として半導体、鉄道車両、航空機、発電設備、船舶エンジン、家電、石油化学、自動車などです。

政府は、財閥企業の負債削減、財務体質の改善・強化、経営の透明性の向上（そのために事業交換、系列分離、不採算部門の整理・統廃合、一部企業などや事業の外国企業への売却など）を図るための構造調整も行いました。その結果、主としてIT関係を中心にベンチャー企業（筆者の概念からいえば、これはアジア型のベンチャー企業に過ぎませんが）がたくさん生まれましたし、対外信用を勝ち取る上でも成果があったとされています。これらの側面は企業改革なくしては発生しない現象だったでしょう。

これらはいずれも韓国の旧企業体制を強力に動かしてきた要因の改革であり、それらの改革は韓国が生き残りをかけた必死の改革だったと言えるでしょう。問題は、それらの改

革で韓国企業がグローバル化の進んだ競争の激しい世界でどう生き伸びていけるのか、それらの改革で十分であるのかどうかであって、改革自身が間違っていたとは到底言えないでしょう。むしろ、改革が不十分であったといってもいいでしょう。特に、最近の動きを見ると、最大の問題の1つである企業(財閥)と政府ないし政治との癒着は果たして断ち切れるのか、断ち切っても企業は十分国際社会で競争力を発揮し続けることができるのか、といった問題には少なからず疑問が残るところでしょう。

#### 4) 金融構造改革

韓国政府が改革の順序として挙げたのは、金融部門、企業部門、そして労働市場の順でした。なぜなら、「金融部門の再構築と健全化を促進してから、銀行を通じて企業部門の再構築を促し、経済回復を実現する」というシナリオを描いたからです。その意味で、金融部門の改革は最初に取り上げるべき課題であり、最大の課題ともいえるものでした。金融改革の目的は財閥が94年から95年にかけての円高の時期に行った巨額かつ過剰な設備投資に金融機関が膨大な貸付けを無分別に行い、それがやがて円安に転じると、韓国の対日輸出は伸び悩むと同時に、対日赤字は拡大し、輸出産業である財閥企業の業績は悪化し、金融機関は巨額の不良債権を抱えるに至ったのでした。

韓国の金融構造や金融制度には多くの非近代的な要素があり、それらを徹底的に改革する必要性は金融経済危機以前から指摘されてきました。構造的には60年代初めに朴正熙政権が成立して以来続いてきた、政権と財閥と銀行とが癒着した関係を正す必要がありました。それには制度の徹底した改革が必要になります。そこで、政府は金融改革を断行するうえで中心となる金融監督委員会(FSC)を98年に設立した時点で、すでに金融改革にかかわる法制度の改革をかなりの程度に完了していました。FSCは完全に分離独立した機関であり、過去のしがらみのない政権であるだけに思い切った改革も可能となりました。

財閥による産業・経済の支配構造を支えた最大の要因の1つは金融機関による与信政策でした。韓国財閥への政府の態度は上記のような国家目標を実現するために一方でこれを強力に支援すると同時に、管理も行うという二本立ての政策が中心となっていました。そのような状況下で、銀行はIMFの支援を要請した時点で、12行もの銀行がBIS規制に基づく自己資本8%の基準が守れず、また大手銀行2行が債務超過に陥っていました。

こうした状況下で、通貨危機に陥った金融部門は短期的にも長期的にも多くの課題を抱えており、徹底的な改革が必要でした。まず大規模な不良債権を解消すると同時に将来の不良債権を発生させないために、不良債権に悩む銀行などの金融制度を健全化することが必要であり、銀行と証券の両部門を含む金融システムを再構築する必要に迫られていました。そこで、政府は公的資金を投入して金融機関の不良債権を整理し、金融監督体制を整備することにしました。不良債権の整理のため、政府は回生できそうもない金融機関は退出させました。その結果、33行存在した銀行の中で、5行が認可を取り消され、6行が合併

となり、また総合金融会社の中で正常に存続できたのは97年末の30社から4社だけとなり、証券会社は7社が認可を取り消され、231あった相互信用金庫も103が認可の取り消しまたは合併となりました。

他方、再生できそうな金融機関に対しては、公的資金で支援し資本の充実を図りました。そして政府は退出する金融機関には預金保険公社が預金者の預金を変わって支払い、回生可能な金融機関の増資や不良債権整理などに多額の公的資金を投入しました。それで問題は解決したかと言えば、必ずしもそうではなく、2000年には再度第2段階の金融構造調整が行われ、公的資金が追加投入されました。

政府はまた金融監督体制にも力を入れました。上記のFSCを設立したのはそのためであり、分散していた金融監督機能を金融監督院に一元化しました。そこで、健全性規律基準として、銀行や総合金融会社にはBIS比率を、証券会社には営業用純資本比率を、そして保険会社には支払い余力比率を作成し、適用しました。これらのほかにも、98年末から将来の債務償還能力を考慮した新たな資産健全性分類基準を導入しました。こうして韓国の金融構造調整によって、過剰な金融機関を整理し、貸借対照表を健全化し、金融機関のモラル・ハザードの発生を防止し、ある程度金融危機の再発防止に効果を表すことが期待される状況へと進展したといえるでしょう。

しかし、それで韓国の金融構造が完全に改善されたかと言えば、疑問が残るでしょう。なぜなら、たとえば金融機関の所有構造や支配の構造はあまり改善されないままになっており、一時的に国有化された銀行をどうするかは重要な課題として残ったからです。

## 5) 金融改革への評価

ところで、このような多岐にわたる金融改革はどう評価されるのでしょうか。改革の結果は多様かつ広範囲にわたっており、それらを正確かつ詳細に評価することは難しいことです。事実は、多くの成果が生まれたと評価する見方が少なくないことは確かでしょう。それは目に見える形もあれば、目には見えにくいものもあるでしょう。たとえば、高龍秀氏によれば、99年末には12.9%に達していた不良債権比率は政府の不良債権処理や銀行などの金融機関の自己資本比率の拡充などのおかげで01年末までにGDPの30%にも及ぶ巨額の公的資金の投入により、04年末には1.9%にまで低下しました(「韓国における金融・企業セクターの改革」[www.jaas.or.jp/pdf/54-2/71-88.pdf](http://www.jaas.or.jp/pdf/54-2/71-88.pdf)、以下も主として、同論文を参照)。

こうしたはっきりと指摘できる評価は別として、改革の特徴と課題について知っておくのも重要なことでしょう。高龍秀氏はこれらについて、次の点を挙げています。第1に、98年2月に発足した金大中政権の5年間で、銀行業界の大規模な再編と金融持ち株会社による集約化が進展したことです。たとえば、99年の4月に持株会社が解禁となり、2000年12月に「金融持ち株会社法」が制定されました。そこで、預金保険公社が経営悪化したハンビット銀行、平和銀行、光州銀行、慶南銀行、ハナ口総金(総合金融会社の1つ)、に巨額

の公的資金を投入し持株会社として「ウリィ金融株式会社」を設立しました。2001年には国民銀行と住宅銀行の合併で最大の銀行・国民銀行が誕生し、ハナ銀行がソウル銀行を買収するなどの集約化も進みました。

第2に、銀行業界全体として外資の出資比率が拡大し、外資が経営権を握る銀行が増加したことです。たとえば、2000年にはニュー・ブリッジ・キャピタルが第一銀行の経営権を握り、03年にはローン・スターが外換銀行の53%の株式を取得し、04年にはシティ・バンクが韓美銀行を買収し、それぞれ経営権を掌握しました。こうして、都市銀行は外資が過半を所有し経営権を握る銀行、政府系金融持株会社、それ以外の銀行グループの3つに再編されることになりました。

第3は、あらゆる銀行の取締役会で、社外取締役を中心に、社外取締役候補推薦委員会や取締役運営委員会、経営戦略委員会、リスク管理委員会、監視委員会、報償委員会、などが設置され、アメリカ型のコーポレート・ガバナンスが採用されることになりました。こうして、韓国では01年以後、取締役会・社外取締役中心の諸委員会の設置が義務付けられたわけです。

アジア危機に関して、もう1つ重要な点は銀行中心の金融システムか、資本市場中心の金融システムか、という問題があります。前者は企業への資金供給で銀行が主役を演じると同時に、供給した資金の管理も銀行が行うというものです。これに対し、後者は企業が株式や社債の発行を行う資本市場で資金を獲得すると同時に、その管理についても資本市場に任せるというものです。資本市場での資金調達方式による金融システムでは、そこで調達される資金が効率的かつ健全に使用されているか否かを、格付け機関などが市場を通じて評価する結果、それが株価や債券価格に反映されます。調達資金が効率的かつ健全に使用されているか否かは、経営者の経営成果につながるため、それが株主の経営者への評価となり、場合により株主総会などで経営者の更迭へと発展する可能性もあり、株式売却などの形で表面化し、株式公開買付(TOB)の対象にもなりかねません。結果的に、それが経営者の規律や経営能力の向上への必要性を求めることになるわけです。そこで、経営者は優れた経営成果を実現すると同時に、規律ある経営を実施する必要が生じるわけです。

こうした観点から見ると、金融改革への評価は難しい問題です。確かに、多くのアジア諸国同様、金融経済危機以前の韓国の金融システムには様々な点で非近代的であったといえるため、断固とした構造改革が必要だったといえるでしょう。専門家の間でも、多くは改革道半ばで、正確な評価は今後を待つしかない、といった見方が少なくありません。評価をする場合には、短期的な評価と中長期的な評価が必要でしょう。短期的には改革は成功であったとの評価がほぼ確定しているように思えますが、中長期的には回答を出すに至っていないというのが大方の意見ではないでしょうか。特に、企業改革と同様、金融改革も政治や政府との癒着をどう断ち切るか、市場主導型、すなわち市場を中心としたルールで運営できるかどうかは今後も問われることでしょう。



## 6) 労働市場改革と公共部門改革

98年の構造改革は企業（財閥）の構造と金融システムの改革を中心とするものでしたが、残りの2つ、すなわち労働市場と公共の両部門の改革も重要な改革には違いはありません。紙数の関係もあるため、これらの改革の中身とその評価を詳細に行うことは難しいことです。そこで、主として労働市場改革について簡単に見てみましょう。

まず労働市場の改革ですが、これはIMFの貸し付け条件の1つとして、IMFが整理雇用制度や派遣労働制度の導入を通じて、労働市場の柔軟性を拡大することが求められたものです。これは社会政策との関連性で最も重要な改革ともいえます。韓国政府が財閥などの企業の構造改革を実行し、企業の競争力を高め、外資の参入を拡大するためには、賃金・雇用の規模や雇用形態などの労働市場の構成要因が市場原理によって自律的に調整されるメカニズムを導入して、柔軟性を確保する必要があったわけです。韓国の労働市場は極めて硬直的だと言われてきました。それには様々な要因がありますが、たとえば、改革前には、企業がレイオフを実施しようとする、労働組合の同意を必要とした、労組の専従者にも賃金を支払い、争議中の賃金も支給し、複数労組を禁止し、労組の政治活動の禁止なども行われていました。これらは明らかに国際基準からは遠いものでした。

第1表 日韓の主要労働指標比較

	1995	2000	2002	2004	2005	2008	2009	2010
正社員・韓国	na	na	70.5	68.6	67.4	65.9	66.3	na
日本	79.1	74.0	71.3	68.5	67.7	66.0	66.6	66.3
パート・アルバイト・韓国	na	na	21.3	22.0	22.4	22.3	22.6	na
日本	20.9	22.0	20.9	22.4	22.2	22.4	22.3	22.7
派遣労働者比率・韓国	na	na	0.9	1.7	2.1	2.7	2.1	na
日本	na	0.7	na	1.3	1.9	2.8	2.3	1.9
労働争議件数・韓国	88	250	322	462	287	138	108	86
日本	209	118	na	51	50	52	48	35
労働損失日数・韓国	393	1,894	1,580	1,199	848	809	627	511
日本	77	35	na	10	6	11	7	na

注：1)na は不明、2)労働争議は半日以上のスートを伴う争労働損失日数の単位は千件。

そこで、韓国政府は労働者のリストラを可能にする整理解雇制を金大中政権成立前の1997年に導入しました。その内容は弾力的勤労時間制、裁量勤労制、選択勤労時間制などを中心とした勤労形態を実施し、必要に応じて労働者の解雇も可能にしました。これには労働者の側からの反発が予想されたため、金大中氏が大統領就任前に、労働者、使用者、政府から成る労使政委員会を発足させ、そこで相互の協力や譲歩などで合意していました。

合意内容は、具体的には労働市場の柔軟性の拡大と労働基本権の拡大や総合的失業対策、企業の透明性の確保、など10分野にわたるものであり、外資の導入や労働市場の柔軟性を確保する上で、必要とされました。

通貨危機以後は構造改革の一環として、整理解雇制と並んで派遣労働制も導入されたため、韓国の労働市場は大きく変化しました。改革の結果、主目的の1つである労働市場の柔軟性はかなり拡大しましたが、同時に企業はレイオフもし易くなり、失業率も96年の2%台から6~7%台へと激しく上昇しました。また非正規労働者(一般臨時職、特殊雇用、臨時パート、期間性雇用など)や、若い人たちの失業者もそれ以上に増加し、所得格差の拡大。ここではジニ係数の上昇、なども目立つようになりました。その結果、大リストラに反発してサムソン、大宇などの自動車、建設7社(東亜, 友邦, 信和など)などの企業で、労働争議が頻発するようになり、労働市場の改革は失敗だったと指摘する人も増えました。

第2表 韓国の失業率

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2006	2011
失業率	2.5	2.1	2.0	2.6	7.0	6.6	4.4	4.0	3.5	3.4
青年失業率	na	na	4.7	5.7	12.2	10.9	7.6	7.5	6.6	na
若年失業率	7.0	6.3	6.1	7.6	15.9	14.0	10.8	10.1	10.0	9.6
うち男性	9.5	7.8	8.1	9.2	20.5	17.5	13.5	12.7	10.3	na

注：1)naは不明、2)青年失業率は15歳から29歳、若年失業率は15歳~24歳

資料：OECD資料

第3表 韓国のジニ係数、貧困率および自殺率

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2006	2011
ジニ係数	0.295	0.284	0.291	0.283	0.316	0.320	0.317	0.319	0.312	0.315
貧困率	7.7	na	5.1	3.9	8.2	9.4	7.6	6.5	5.2	na
相対的貧困率	9.2	na	8.6	9.1	10.7	10.6	10.0	9.8	15.0	18.3
高齢者困窮度	59.7	48.6	na	na	na	na	61.6	na	49.6	52.5
自殺率	7.6	10.8	na	12.6	18.4	15.0	13.6	14.4	15.0	42.2
うち高齢者	na	na	na	49.9	81.6	75.7	81.5	91.6	130.5	257.5

注：1)貧困率は貧困線以下の絶対的貧困率、相対的貧困率は全世帯の平均所得の半分未満の世帯員の割合、2)高齢者困窮度は生活困窮度で、60歳以上が対象。2006年は05年、2011年は10年の値。3)自殺率は全体、高齢者は75歳以上も男子(ただし、2006年は2002年の値、2011年は2009年の値で、70^79歳。naは不明。

資料：[www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/17259702.pdf](http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/17259702.pdf)、ほか。

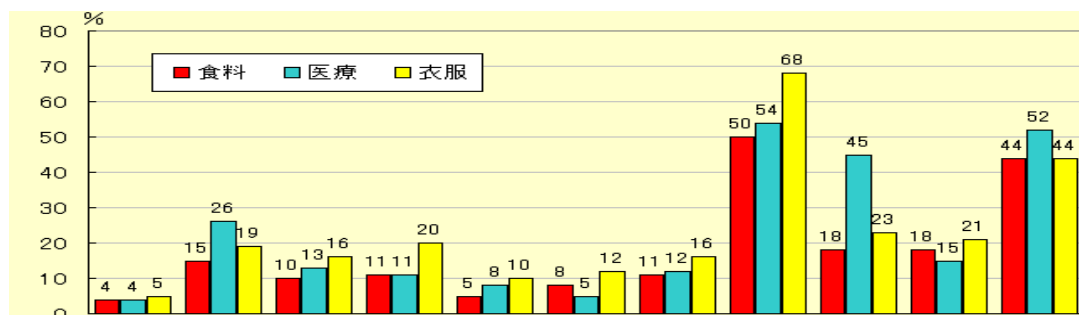
そのことは大体第3表に表われています。たとえば所得の平等度を示すジニ係数の値(1に近いほど不平等)を見ると、90年代は0.2台で推移していましたが、98年以後は不平等化がすすみ0.3台が定着しました。金融危機後急速に絶対的貧困率も上昇しましたが、最近はやや落ち着いていきました。しかし、相対的貧困率は上昇し続けており(第3表)、特に高齢者、中でも、女性の高齢者の貧困や自殺の多さが指摘されており、全体の自殺率も世界最高です。第4表に示すように、韓国の老人の自殺は、日本も高いのですが、韓国のそれは半端ではありません。何とも痛ましい限りです。これらのマイナス面の減少はしばしばグローバル化の結果だとか、新自由主義政策の帰結だ、などの評価を受けてきました。そうした側面を否定することはできないでしょう。そうだとすれば、伝統や文化に合致しない新自由主義的に基づく構造改革には何らかの問題があるという見方もできるでしょう。

第4表 高齢者の貧困と自殺の国際比較

	韓国	日本	ギリシャ	米国	フランス
貧困率	44 45 47	22	23	24	na
自殺率(65~74)	81.8	17.9	3.4	14.1	21.3
(75歳以上)	160.4	14.6	4.4	11.7	18.9

注：1) 2009年のOECD統計、2) 人口10万人あたりの自殺者数。韓国の貧困率は左から2006年 2009年 2010年の値、3) naは不明。

「過去1年間に十分なお金がないため、必需品が買えなかったと答えた人の割合」(2002年)



資料；労働政策研究・研修機構編『データブック・国際労働比較2012』

特に、韓国の際立って高い貧困率や自殺率など、先進国としてはちょっと理解不能を感じさせる問題が特別な注目を浴びているのは残念です。上の図は食糧、医療、衣服などの生活必需品を買うことができないと答えた人の割合がOECD諸国の中で、韓国は最も高く、ロシア、インド、中国に次いで多いのです。その高さは国際的に見て日本は低い方ですが、

それでも日本の4倍から10倍の高さであり、韓国の厳しい貧困の実態がはっきりするでしょう。これでは政治や社会が安定するとは思えません。

もう1つの改革である、公共部門の改革は政府機構の縮小と簡素化、公務員の定員の削減、公企業の民営化などが中心となるものです。これらは改革の主体が政府であるにもかかわらず、遅々として進まない、というのが実情のようです。特に、公企業の民営化を初め、多くの改革が他の構造改革に比べても遅れているとの印象はぬぐえません。政府の経済への介入も当初の直接的なものから間接的なものへと変化したとはいえ、いぜんとして政府主導の経済政策が行われることが少なくありません。だからと言って、政府の役割を軽く見るべきではないでしょうが、経済がうまくいくには日本同様、政治家の資質や政治システムの問題ともかかわってくるでしょう(これらの点については、近く掲載予定の筆者による「理想型政府論」 仮題 を参照してほしい)。

### 結語に代えて

今回はとりあえず、98年の金融危機に当たって、金大中政権が実行した構造改革を中心に見てきました。構造改革は韓国の経済社会を根本から変革することが求められたものであり、最初から、それが短期間に成功するとは考えにくかったでしょう。韓国には韓国の伝統ややり方が定着しており、それらを無視したような抜本的な改革はいわば明治維新と同様、一種の革命ともいえるものだからです。その意味で、激しい変化を必要とする改革がそう簡単に成功したかどうかと問うこと自体、短絡的であり、極論すれば間違った問題の立て方といっても過言ではないでしょう。アジアにはどこも古い伝統や歴史、文化が存在するからで、欧米、特にアメリカとは大きく異なるからです。

実際、長い歴史や文化の違いとは直接的には無関係とはいえ、構造改革には多くの制約があります。その原因を詳しく論じる余裕はありませんが、その1つが北朝鮮との関係であり、危機管理上多くの政策や改革が制限されることです。しかし、もっと重要な問題は韓国の企業や国民がおおくの政治、経済、社会の問題を自力で解決していくとすれば、量的な段階から質的な段階への脱皮が必要でしょう。単なる模倣や改良の段階から、独創的な発想やアイデアで勝負できる力を身に着けるにはまだまだ改革が必要であり、それは政府だけに求めるわけにはいきません。現在はサムソンなど、強い韓国企業もやがてソニーなどの日本の家電産業のように、急速に衰退する可能性があります。そのとき日本の産業・企業の衰退と似た経路を韓国企業がたどる可能性も小さいとはいえないと思うからです。真の市場経済を推進し、国際競争に勝ち続けるにはこの条件は絶対的な条件の1つと言えるでしょう。それは何も韓国に限らず、日本をはじめアジア諸国にも共通するものですが、その認識に基づいて、適合的な政策を打ち出せるか否かが今後の韓国にも必要ではないでしょうか。今回は長くなりましたので、この点を中心に、次号では韓国経済が再び危機に陥る可能性について論じてみたいと思います。